

「一人当たり県民所得」に関する共同研究

～ 第2回 中間報告 ～

アベノミクス成長戦略と地方経済

平成 25 年 8 月 28 日

熊本学園大学 熊本県民所得分析研究会
公益財団法人 地方経済総合研究所

趣旨

熊本学園大学と当研究所は、昨年 6 月より熊本県の「一人当たり県民所得」が全国順位低位の要因を分析して改善策を探ろうと、共同研究をスタートさせている。

今般、6 月に閣議決定された「日本再興戦略」の数値目標に「一人当たり国民総所得 150 万円増加」が掲げられたことから、本共同研究の一環として「一人あたり県民総所得」について、地方経済にとっての意義を検証した。

※「県民総所得」は、「県民総生産」に「県外からの所得（純）」を加えたもので、「県民所得」との関係は下記のとおり。

「県民総所得」＝「県民所得（要素費用表示）」＋「固定資本減耗」＋「間接税（除補助金）」

【ポイント】

- ・「日本再興戦略」は、まず中央が経済成長を牽引して地方に分配するという点において、その基調となる考え方は 1960 年の所得倍増論と同じである。
- ・しかし高度成長を成し遂げた当時は、戦後復興のイデオロギーの国民的共有や人口増加といった基礎的条件が、今日の我々を取り巻く環境と大きく異なる。
- ・一方、人口減少とグローバル化の構造調整圧力にさらされる地方経済にとって、「日本再興戦略」への期待は大きく、失敗できない最優先課題である。
- ・「日本再興戦略」を成功させるには、これまでの延長線上ではない産業構造の新ビジョンと、持続可能な経済システムの再構築を、地方を起点として具体化・実行することが、我々に求められている。

＜2020 年＞ 「日本再興戦略」の数値目標を熊本県に置きかえると・・・。

1. 県民総所得 : 7 兆 7,000 億円 (2010 年度 約 5 兆 7 千億円)

※一人当たり県民総所得 約 130 万円増加

2. 労働生産性 : 2 % 向上 (直近 10 年平均 0.5 %)

3. 就業率 : 85.0 % (2010 年 67.8 %)

※就業者数 約 7 万人増加

【参加機関】

熊本学園大学経済学部

地方経済総合研究所

協力：熊本県企画振興部統計調査課

お問い合わせは、地方経済総合研究所（電話：096-326-8634）にお願いいたします。

<目次>

	はじめに 1960年の所得倍増論に似る「日本再興戦略」	p2
I. 検証	1. 数値目標	p3
	2. 「日本再興戦略」の概要	p5
II. 地方経済	1. 一人当たり県民総所得 ◇ 高い数値目標を達成する戦略の具体化と格差是正策が重要。	p7
	2. 生産年齢人口 ◇ 生産を担う人の裾野の拡大には、地方の視点が欠かせない。	p8
	3. 今後の地方経済 ◇ 県経済はマイナス成長のテンポを速める懸念が否定できない。	p9
	4. 労働生産性 ◇ 労働生産性向上は、就業率アップを同時実現する必要がある。	p11
	5. インフレ ◇ 輸入物価上昇が、実質所得を圧迫しようとしている。	p12
	6. 分配機能 ◇ 経済成長がプラスでもマイナスでも生活できる経済システム。	p13
	7. TPP ◇ 熊本県はマイナスの影響が強く、中央と地方の格差が拡大。	p14
	8. プライマリーバランス ◇ 地方交付税交付金の分配査定が始まる。	p15
	課題 地方経済を起点とした成長戦略の具体化と実効	p16

はじめに：1960年の所得倍増論に似る「日本再興戦略」

1. 検証

- (1) 「日本再興戦略」は、中央主導で地方との格差を拡大させながら経済成長を遂げた **1960年の所得倍増論と類似**している。しかし、現在は下記の点で、高度成長を成功させた当時とは環境が異なる。

- ①戦後復興のイデオロギーの国民的共有
- ②市場経済（短期的効率追求）システムの未発達
- ③人口増加
- ④農林漁業の生活基盤

- (2) 大都市の所得を地方に分配する従来型の経済システムに、財政支出の抑制をベースとして、地方自治体の**努力の度合いを査定**する仕組みが新たに導入される。

2. 課題

- (1) 生産年齢人口の減少スピードを上回る**労働生産性の向上**は、地方経済の維持および成長の前提条件だが、「日本再興戦略」は人口減少問題対応の具体性が充分ではない。
- (2) 車産業の様な強力なリーディング・インダストリー育成といった、従来型の発想では不十分。**地方を起点**に、従来の延長線上ではない産業構造の新ビジョンを設計する必要がある。

TPP が GDP に与える影響												
	一人当たり県民総所得(万円)					地域生産力		株式公開		一人当TPP		一人当地方交付税
	2010	順位	'20目標	名目3%	人口要因	(万円)	順位	(社)	順位	全国 100	順位	(万円)
全 国	396	-	150	133	17	620	-	3,597	-	100	-	13
東 京	589	1	189	198	△9	862	1	1,784	1	205	3	0.4
滋 賀	439	2	147	148	△1	682	4	9	30	235	2	14
静 岡	436	3	174	147	27	697	2	58	9	192	5	7
愛 知	433	4	144	146	△2	664	8	222	3	308	1	2
三 重	414	5	165	140	25	667	6	19	21	141	11	15
福 岡	370	21	135	125	10	577	26	85	6	83	21	13
佐 賀	344	33	143	116	27	565	31	3	45	△83	41	29
長 崎	315	43	143	106	37	521	42	1	47	△27	35	31
熊 本	317	40	130	107	23	523	41	5	39	△62	39	26
大 分	360	26	148	121	27	600	20	6	36	1	28	27
宮 崎	311	45	129	105	24	515	44	4	43	△166	47	31
鹿児島	330	38	144	111	33	552	35	10	28	△96	42	33

検証①

大都市が経済成長を牽引

分配

地方

検証②

地方財政の抑制を図り、頑張る地方を算定……

地域生産力：県民総所得÷生産年齢人口(15～64才)

株式公開企業：東証(1部、2部、マザーズ)、大証(1部、2部、JASDAQ)、名証(1部、2部セントレックス)、札証(札証、アンビシャス)、福証(福証、Q-Board)

一人当 TPP：TPP が GDP に与える影響=(消費 3.0 兆円、輸出 2.6 兆円、設備 0.5 兆円、輸入△2.9 兆円、計 3.2 兆円)÷人口

I. 検証

1. 数値目標

(1) 名目 GDP 3 % 程度の経済成長

- ・「10 年間平均で名目 GDP 3 %、実質 2 % 程度の経済成長を実現。」結果として、一人当たり国民総所得を 150 万円以上増加させる、という数値目標は 47 都道府県で一律ではない。
 - ・一人当たり国民総所得 150 万円増加は、10 年間（2010～2020 年度）で 33.7%（年率 3.0%）に相当する。この 33.7% 増を熊本県の県民総所得に当てはめ、人口減少も加味すると、一人当たり県民総所得は 130 万円の増加となり、150 万円より少ない。
 - ・それでもこの数値目標を実現するには、同期間の生産年齢人口（15～64 才）が 14 万人減少する（国立社会保障・人口問題研究所）ことを考えると、年率 4.3% 以上の地域生産力（生産年齢人口一人当たり県民総所得）[※]の向上が前提となる。
- 直近 10 年平均の実績は 0.4% であり、非常に高いハードルである。

注：地域生産力＝（県民総所得÷就業者数）×（就業者数÷生産年齢人口）と定義

(2) 労働生産性 2 % 以上の向上

- ・「日本再興戦略」で掲げる労働生産性 2 % 向上の数値目標を、就業者一人当たり国民総所得と考えると、熊本県の労働生産性向上を毎年 2 % とした場合、一人当たり県民総所得 130 万円増加は、生産年齢人口が 14 万人減少する中で 7 万人の就業者数を増加させることを意味する。就業率にして、2010 年 67.8%⇒2020 年 85.0%（17.3 p）の超高率である。
- ・「日本再興戦略」では、就業率がより高くなる 20～64 才の年齢層の就業率目標を 80% としているが、これでは労働力が不足して熊本において経済成長の数値目標は達成できない。

全 国	2010年度	2020年度	増減	増減率	
①一人当たり国民総所得（万円）	396	546	150	37.9	
②人口（万人）	12,806	12,410	△396	△3.1	
③国民総所得 ①×②（10億円）	506,521	677,019	170,498	33.7	年率 3.0%
④生産年齢人口（15～64）（万人）	8,173	7,341	△833	△10.2	
地域生産力 ③÷④（万円）	620	922	303	48.8	
⑤就業者数（15～64）（万人）	5,366	5,884	518	9.6	
労働生産性 ③÷⑤（万円）	944	1,151	207	21.9	

熊 本	2010年度	2020年度	増減	増減率	
①一人当たり県民総所得（万円）	317	446	130	41.1	
②人口（万人）	182	173	△9	△5.1	
③県民総所得 3% 成長（10億円）	5,759	7,700	1,941	33.7	3.0%
④生産年齢人口（15～64）（万人）	110	96	△14	△12.6	
地域生産力 ③÷④（万円）	523	800	277	53.0	4.3%
⑤就業者数（15～64）（万人）	75	(82)	(7)	9.7	
労働生産性 ③÷⑤（万円）	772	941	169	21.9	2.0%

(3) 熊本の数値目標

- ・以上から、「日本再興戦略」の数値目標（名目3%成長、労働生産性2%向上）を熊本県に置きかえて整理すると、下記のとおりとなる。

<2020年>

1. 県民総所得 : 7兆7,000億円 (2010年度 約5兆7千億円)

※一人当たり県民総所得 約130万円増加

2. 労働生産性 : 約2%向上 (直近10年平均 0.5%)

3. 就業率 : 約85.0% (2010年 67.8%)

※就業者数 約7万人増加

熊 本

項 目	2010	2020	差	2020年の推計
①県民総所得 (10億円)	5,759	7,700	1,941	年率3%成長
②生産年齢人口(15～64才) (万人)	110	96	△14	社会保障人口問題研究所推計
③地域生産力 ^(注) (万円)	523	800	277	①÷②
④労働生産性 (万円)	772	941	169	年率2%向上
⑤就業者数(15～64才) (万人)	75	82	7	③×②÷④
就業率 (%)	67.8	85.0	17.3	⑤÷②

(注) 生産年齢人口一人当たり県民総所得を、「地域生産力」とした。

全 国

(単位: 万人)

年齢階層	2010			2020		
	人口	就業者	就業率	人口	就業者	就業率
15～19才	609	79	13.0%	558	457	82.0%
20～34才	2,234	1,513	67.7%	1,876	1,463	78.0%
35～59才	4,319	3,208	74.3%	4,174	3,486	83.5%
60～64才	1,011	566	56.0%	734	477	65.0%
15～64才	8,173	5,366	65.7%	7,341	5,884	80.1%
20～64才	7,564	5,287	69.9%	6,783	5,426	80.0%
25～44才(女性)	1,701	1,066	62.7%	1,391	1,015	73.0%

熊 本

(単位: 万人)

年齢階層	2010			2020		
	人口	就業者	就業率	人口	就業者	就業率
15～19才	9	1	11.0%	8	—	—
20～34才	29	20	69.5%	24	—	—
35～59才	58	45	77.3%	52	—	—
60～64才	14	8	57.2%	12	—	—
15～64才	110	75	67.8%	96	82	85.0%
20～64才	101	74	73.3%	88	—	—
25～44才(女性)	22	15	69.6%	19	—	—

資) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」

※表中の青字は「日本再興戦略」の数値目標、赤字は当該数値目標から逆算したデータ。

2.「日本再興戦略」の概要

(1) 総論

- ・「(中略) 成長分野への投資や人材の移動を加速することができれば、企業の収益も改善し、(中略) 新たな投資を誘発するという好循環が実現し、地域や中小企業・小規模事業者にも波及していくこととなる。」(「日本再興戦略」 p 2)
- ・上記記載から明らかな通り、「日本再興戦略」は、中央主導で地方との格差を拡大させながら経済成長を遂げた 1960 年の所得倍増論と基本的な考え方が同じと言える。

(2) 地方経済再興に関係が深いと思われる主な戦略項目

- ・農業支援への期待は大きいですが、農業所得倍増の数値目標は設定されなかった。
- ・また就業率の各数値目標は、分母となる生産年齢人口減少を考慮すると地方においては必要水準より低い。

	項目	内容	2020 KPI
農業	農地利用	企業や大規模家族経営等の担い手に貸し付ける農地再配分スキームを確立	全農地 8割利用
	コメの生産コスト	流通等の産業界の努力も反映してコスト削減	4割削減
	法人経営	法人経営体数を現状の4倍にする	5万法人
	6次産業	市場規模を10倍にする	10兆円
	新技術	IT・ロボット技術等を活用して生産・流通システムの高度化を図るなど	—
	農業所得	6次産業化の中で、農業・農村全体の所得倍増戦略を策定する。	—
中小企業	開業率	地域のリソースを活用して開業率が廃業率を上回るようにし、米英レベルに引き上げる。	開・廃業率 4.5 ⇒10%
	黒字企業	黒字企業を倍増	黒字企業数 70 ⇒140万社
エネルギー	再生可能エネルギー	分散型電源の基盤整備、規制緩和 導入の初期投資を抑えるファイナンスを創設	—
	エネルギー流通の効率化	広域系統運用拡大、小売・発電の全面自由化	—
就業環境	保育	待機児童解消	保育受け皿 40万人
	女性の就業率	第1子出産前後の継続就業率アップ 男性の育児休業取得促進	25～44才就業率 68 ⇒73%
	就業率	ハローワーク充実や多様な正社員の普及等	20～64才就業率 75 ⇒80% 20～34才就業率 74 ⇒78% 60～64才就業率 58 ⇒65%
都市	コンパクトシティ	市役所や学校跡地の有効活用 空き店舗の流動化促進等	—

(3) 地方の国際化に関係が深いと思われる主な戦略項目

- ・郷土と地元企業の国際化に関する項目が、盛り込まれている。
- ・なお「輸入」では今後、アジア太平洋自由貿易圏が形成され、国内価格が国際価格に引き下げられる展開が予想される。

	項目	内容	2020 KPI
ヒト	小・中学校教育	英語教育の早期化、教科化、指導体制強化。	—
	高校教育	世界と戦えるグローバル・リーダー育成 スーパーグローバルハイスクール創設	—
	高校・大学	学位取得等のための留学促進	留学生倍増 6 ⇒12 万人
	国家試験、大学入試	TOEFL 等の導入	—
	看護師等の受入	インドネシア、フィリピン、ベトナム等から 看護師、介護福祉士等の受入	—
	企業の若手人材育成	日本での日本語等の研修経験者（AOTS）、国際 協力機構（JICA）を活用した人材育成	—
	現地外国人の育成	経営者の片腕となる現地スタッフの教育支援	—
	外国人留学生の就職 支援	外国人留学生の就職を斡旋して外部人材活用 を支援	—
モノ	輸入	FTA（含 TPP）	貿易 FTA 比率 19 ⇒70%
	輸出	観光	訪日外国人 837⇒2,000 万人
		国際会議（MICE）	—
		中小企業の輸出促進	輸出額 2 倍
		農林水産物の輸出	輸出額 4.5 千億⇒1 兆円
カネ	海外拠点	中小企業の海外展開 JETRO、企業 OB 人材活用 海外向け HP・決済・物流をパッケージ支援 現地支援プラットフォーム整備	5 年間で 1 万社
ソフト	新興国の技術協力	ODA を活用して中小企業の製品を使った技術の 広がりを支援	—

Ⅱ. 地方経済

1. 一人当たり県民総所得

(1) 現状

- ・2010年度の熊本県の一人当たり県民総所得は317万円で、全国40位と低位である。
- ・その要因は、地域生産力523万円（同41位）の低さにある。

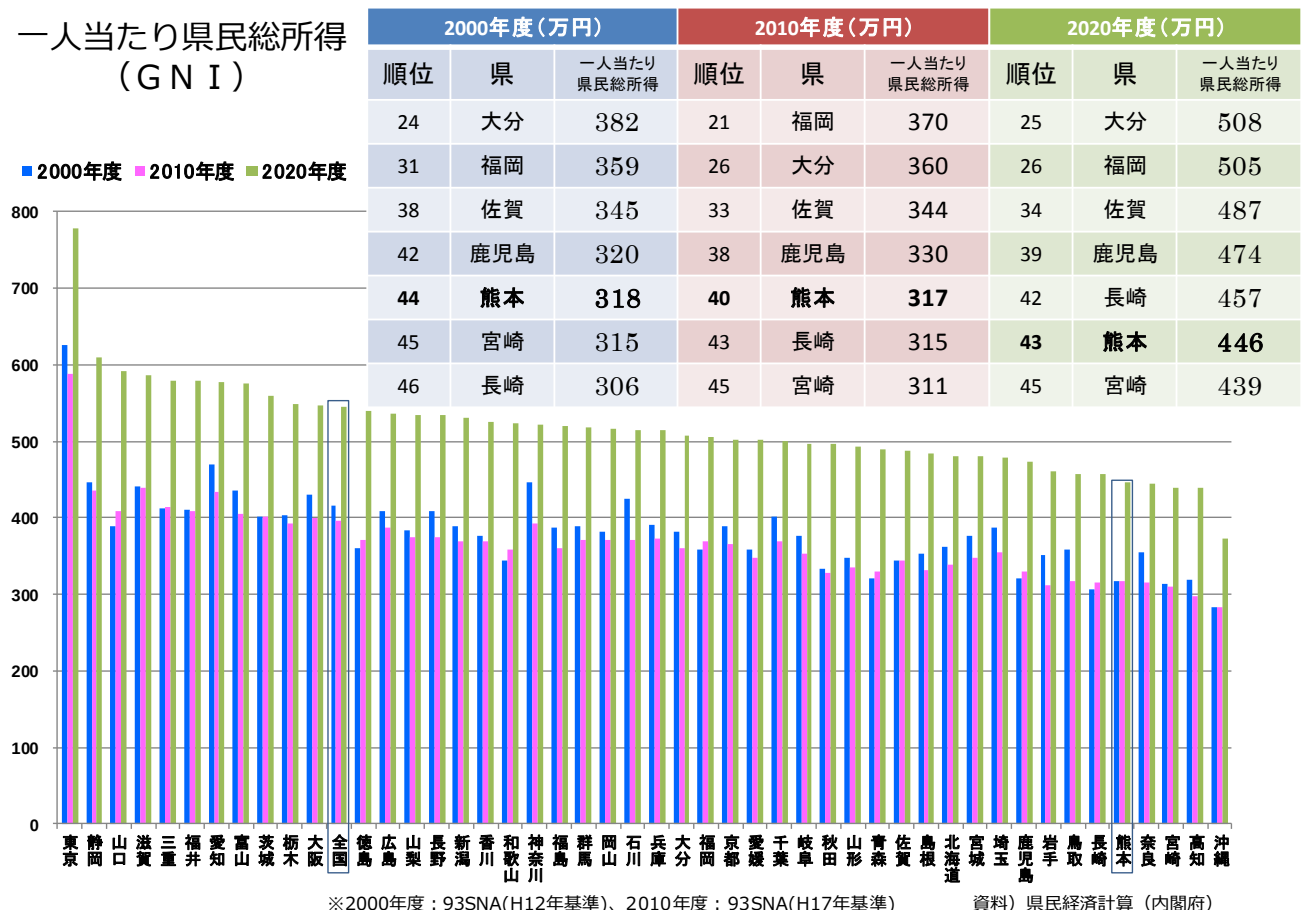
(2) 数値目標

- ・また、2000年度の熊本県の一人当たり県民総所得は318万円であり、直近10年間に於いてほぼ横ばいで推移した一人当たり県民総所得を、2020年度までに446万円（+130）に押し上げるという高い数値目標を掲げることになる。
- ・そして当該数値目標を達成したとき、熊本県の全国順位は43位に低下して、中央との格差を広げている。
- ・高い数値目標を達成する戦略の具体化と、中央との格差是正策が重要である。

＜一人当たり県民総所得の要因分解＞ 2010年度

地域生産力		生産年齢人口比率	
一人当たり県民総所得＝（県民総所得÷生産年齢人口）×（生産年齢人口÷総人口）			
317万円（40位）＝	523万円（41位）	×	60.6%（33位）

一人当たり県民総所得 (GNI)

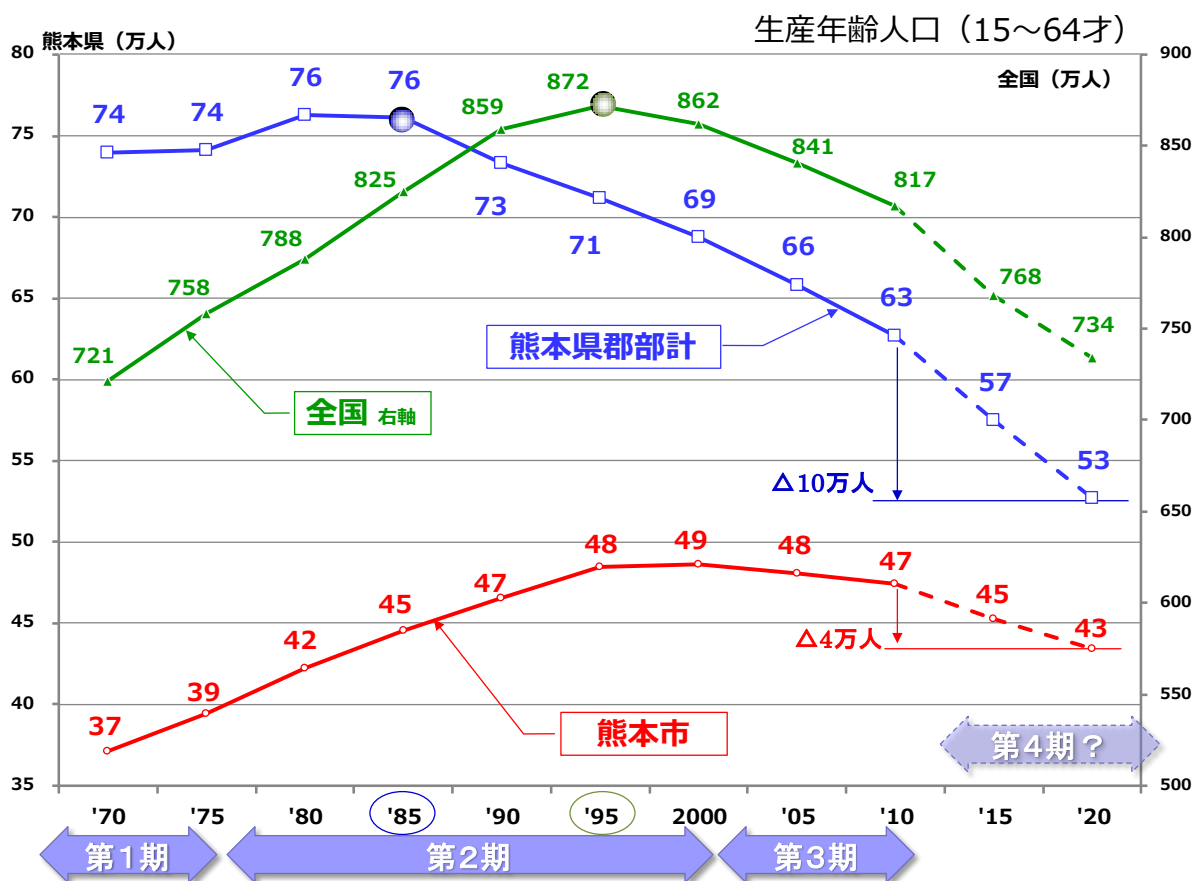


2. 生産年齢人口の減少

- ・熊本県の郡部（熊本市以外の市町村）の生産年齢人口減少（人口オーナス）のスピードは、既に加速しているが、「日本再興戦略」には、人口オーナスに対する具体策が前面には出ていない。
- ・この年齢層は生産を担う層であるとともに、子供を産み育てる層が含まれており、耐久消費財や住宅を購入する層でもある。
- ・生産年齢人口の減少スピードの加速は、市場経済システムや社会の枠組みに様々な構造調整圧力を加えることになる。
- ・熊本市は2010年から、この層の減少スピードが加速し始める。
- ・人口オーナスの構造調整圧力を既に目の当たりにしている地方の現実を直視し、女性、高齢・若年層の地元の就業環境の改善を具体化することが急がれる。

（単位：万人、％）

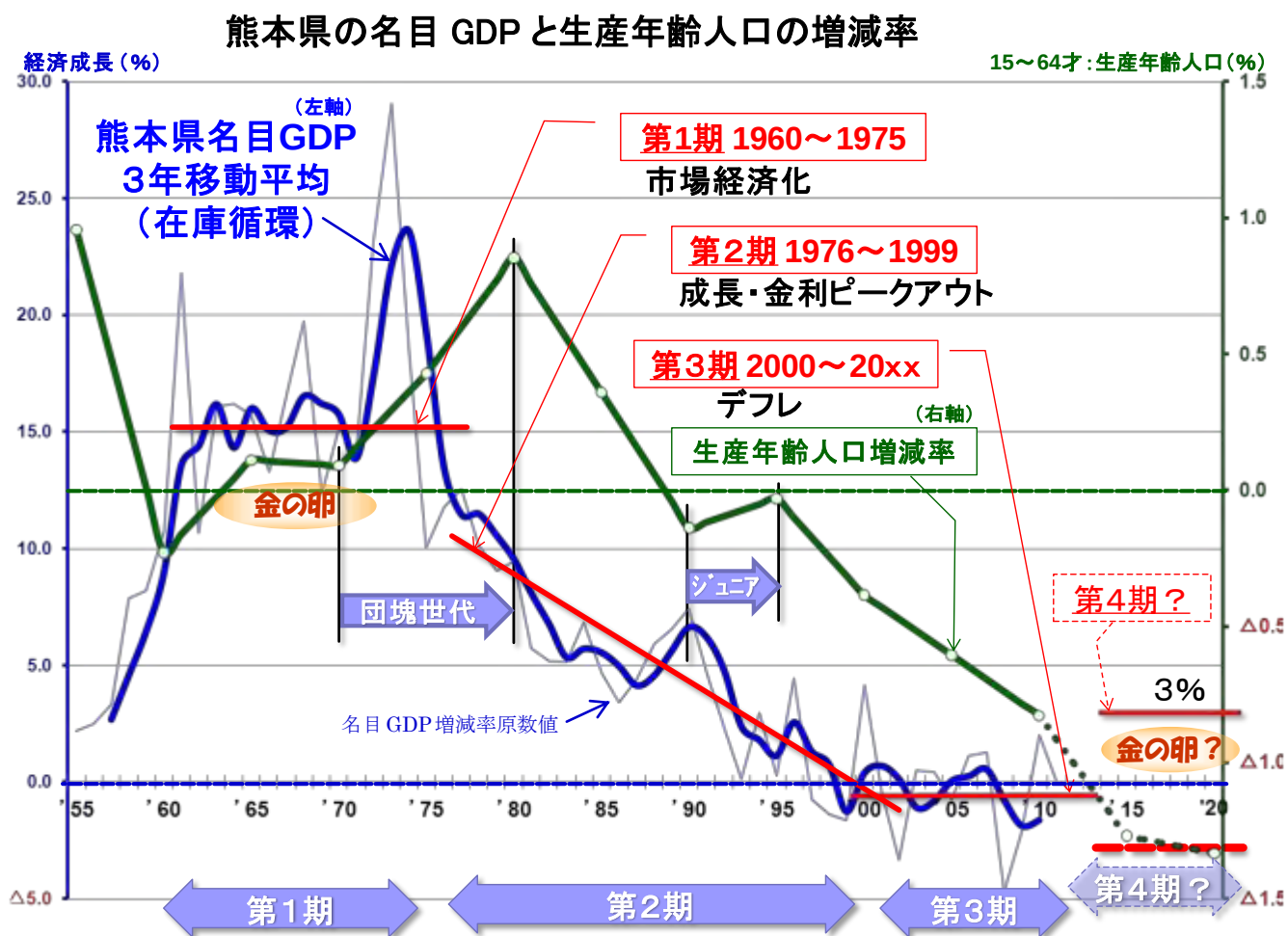
熊本県	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
就業者数	82	83	81	79	75	na	na
生産年齢人口	120	120	117	114	110	102	96
就業率	68.4	69.0	68.8	69.1	67.8	na	na
全国就業率	67.7	68.3	67.4	66.7	65.7	na	na



3. 今後の地方経済

(1) 2000年頃からマイナス成長に入った県経済

- ・熊本の生産年齢人口増減率は、団塊の世代が生産年齢に達し始めた1965年から増加に転じており、高度成長が終了して地方の時代と言われた1975年から増加のピッチを速め、1980年にピークアウトした。(国勢調査に基づくため5年単位)
- ・その後、経済成長率鈍化と歩調を合わせて生産年齢人口の増加率も低下して行く。
- ・熊本県が総人口維持の目安となる出生率2.1人を割ったのは1960年代であり、1980年以降は、出生率の低さに加え、生産年齢に達すると職を求めて県外に流出することで人口減少に拍車をかけている。
- ・ちなみに高校生の県内就職率は、熊本県がマイナス成長期（デフレ）に入った2000年以降に低下を始めた。
- ・今後、地元での就業率を高めて生産年齢人口の流出を止めることができれば、県経済はマイナス成長のテンポを速める懸念が否定できない。



熊本県高校生の県内就業率

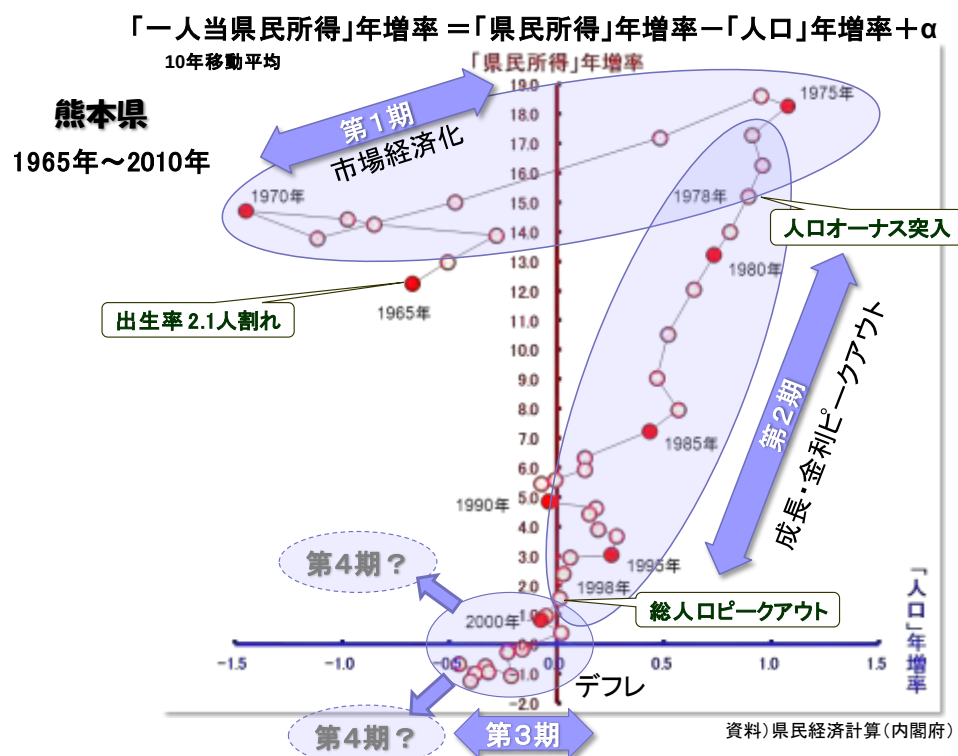
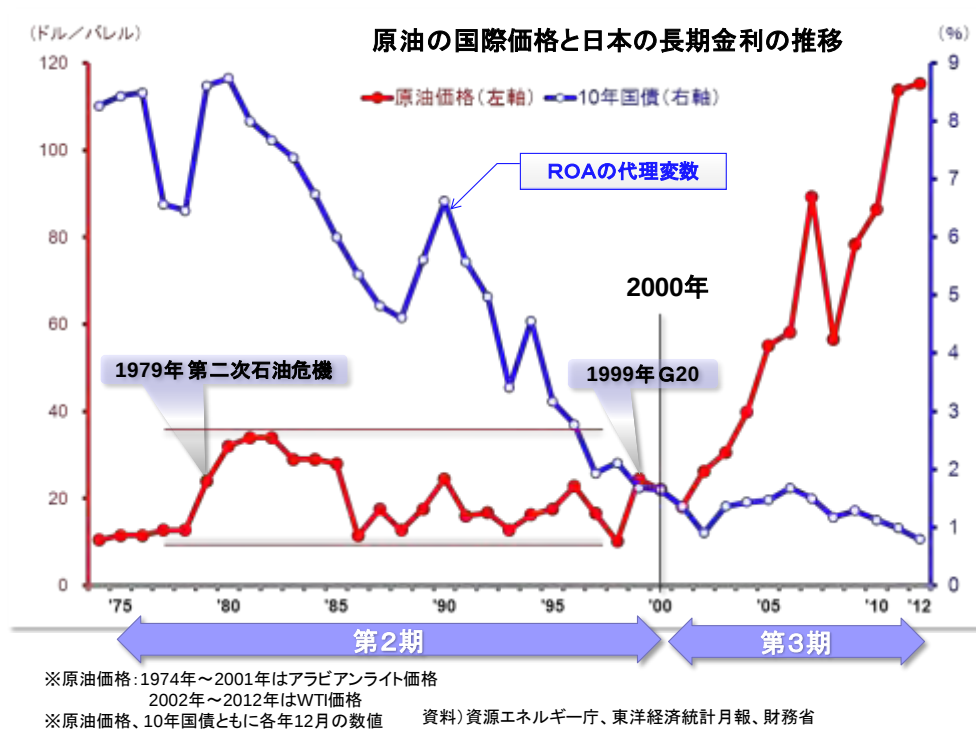
(単位：%)

1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
48.3	50.8	68.1	65.3	64.3	76.4	70.5	68.2	62.7

2013年 63.3%

(2) 県経済は委縮か3%成長かの岐路に立っている

- ・10年国債利回りをROAの代理変数と見ると、投下資本に対する収益率は長期間、低下傾向にある。この収益率の低下は、2000年頃以降はエネルギー価格高騰とデフレが主因と考えられる。
- ・収益率の長期低下傾向に加えて、2000年頃からマイナス成長に入っている県経済は、今後の人口減少の加速と共に、委縮していく懸念が否定できない。
- ・「県経済は委縮か3%成長かの岐路に立っている」という認識に立つと、地方経済にとって「日本再興戦略」への期待は大きく、失敗できない最優先課題である。

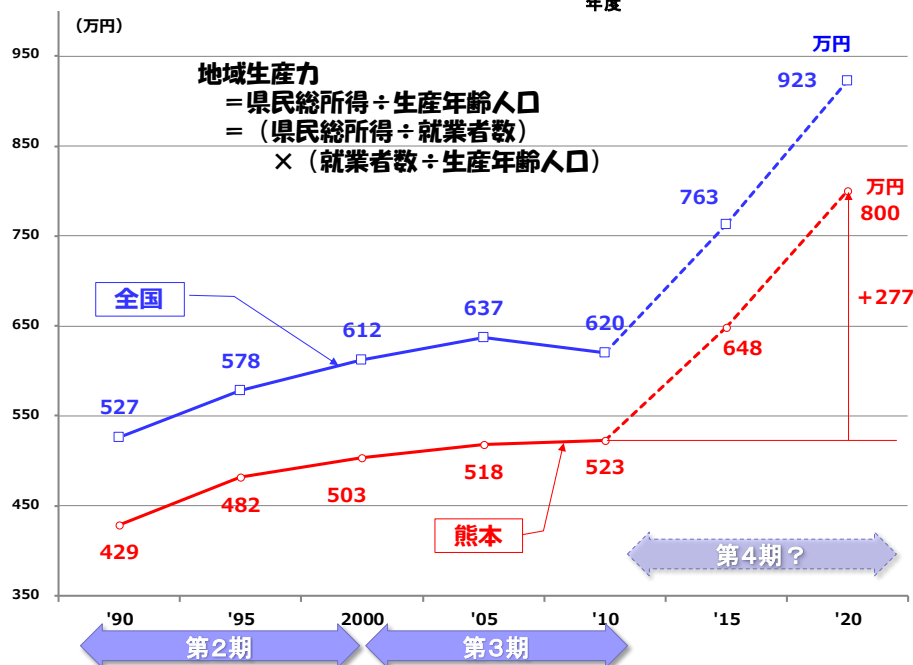
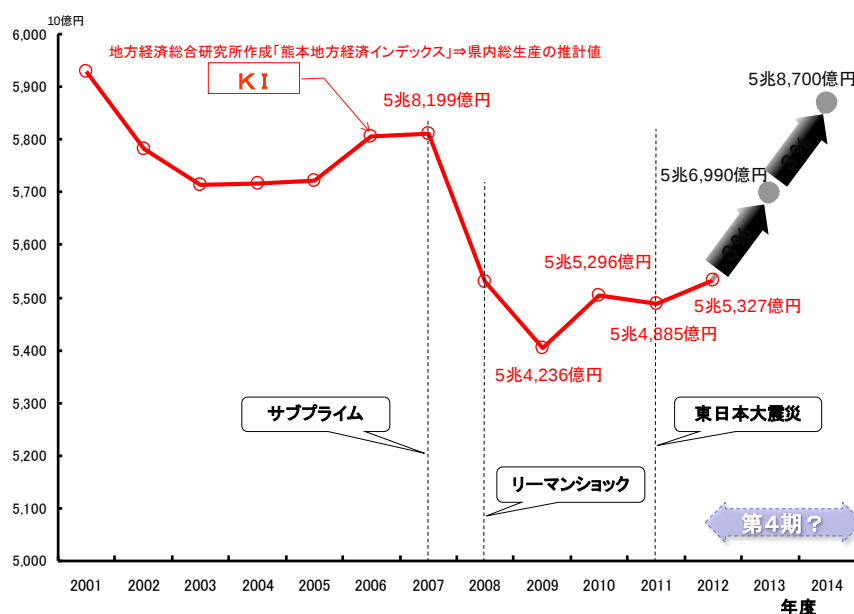


4. 労働生産性

- ・「日本再興戦略」の名目 GDP 3%を達成するためには、熊本県は総生産を年間約 2,000 億円増やす必要がある。
- ・地域生産力（生産年齢人口一人当たり県民総所得）に換算すると年間約 28 万円、年率 4.3% 達成が前提条件となる（直近 10 年の実績は 0.4%に低迷、p 3 参照）。
- ・この条件をクリアする為には、労働生産性を高める努力と同時に、減少する生産年齢人口から生産を担う人を極力増やす（就業率をアップする）必要がある。
- ・労働生産性の向上は、これまでの延長線上ではない産業構造の新ビジョン設計まで踏み込み、それを実現する経営技術の革新が求められる。
- ・また就業率アップは、高齢者の就業促進に加え、中・高卒や女性の就業を尊重し支援する、社会の枠組みの転換を迫るものである。

<地域生産力の要因分解> 2010 年度

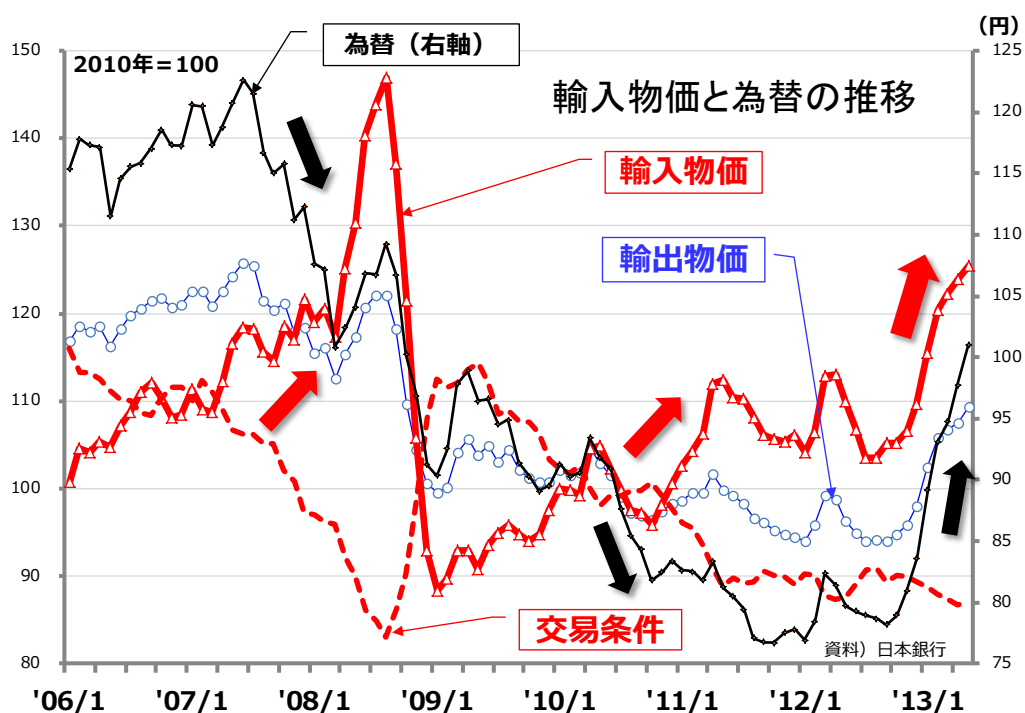
労働生産性		就業率
地域生産力 = (県民総所得 ÷ 就業者数) × (就業者数 ÷ 生産年齢人口)		
523 万円 =	772 万円	× 67.8%



5. インフレ

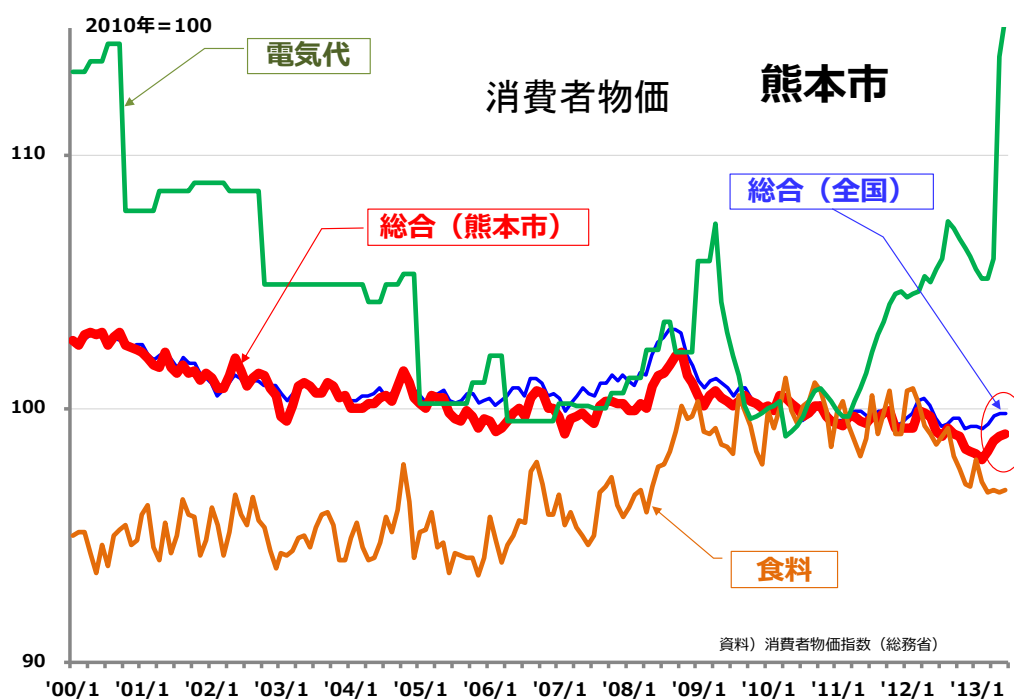
(1) 輸入物価

- ・ 輸入物価は、リーマンショックの突発変動を除き、円高進行の下でも一貫して上昇する傾向にある。
- ・ 2013 年に入ると、円安と原油高騰が輸入物価上昇の傾斜を更に押し上げている。



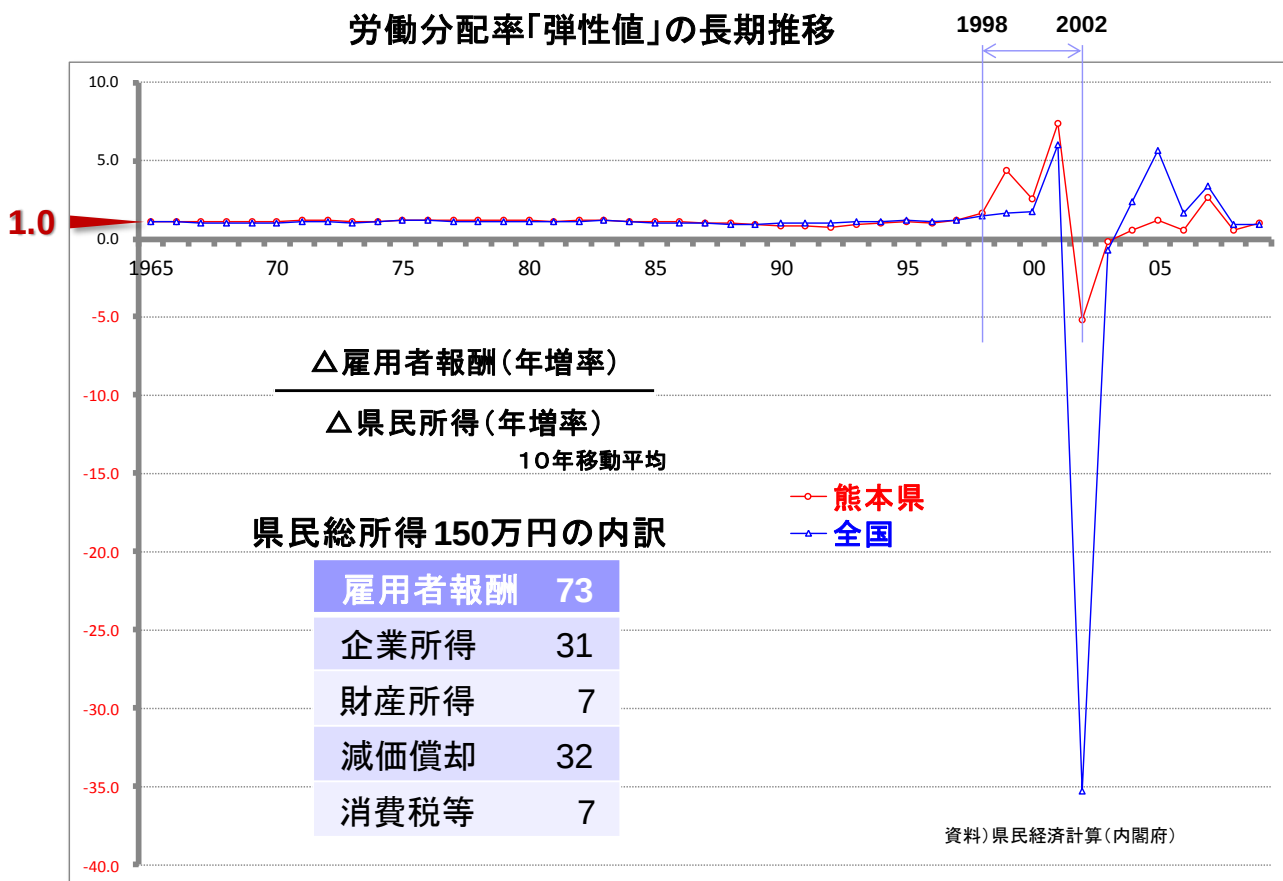
(2) 消費者物価

- ・ 消費者物価は 1999 年から低下しているが、食品等の生活に直結する商品・サービスの価格は下がっておらず、本年に入ってから、円安とエネルギー価格高騰等から、総合指数は上昇に転じ、実質所得を圧迫しようとしている。



6. 分配機能

- ・ 県民総所得は、固定資本減耗や消費税等の間接税（除補助金）を控除した後、雇用者報酬、企業所得、財産所得に分配される。一人当たり県民総所得の増加が 150 万円であれば、雇用者報酬に分配されるのは半分弱の 73 万円である。
- ・ 従来、上記の分配は極めて安定的に推移していたが、2000 年ころを境に熊本県は全国比振れが小さいとは言え、その安定性は完全に失われている。
- ・ その要因は、10 年移動平均で見て、国内に於いてマイナスの経済成長が出てきたことであり、1995 年ころの生産年齢人口ピークアウト（人口オーナス）、1999 年以降の消費者物価下落、2000 年ころ以降のエネルギー価格急騰等に起因する。
- ・ 企業にとってコントロールできる収益が、人件費に絞られてきている結果だと思われる。
- ・ 経済成長がプラスでもマイナスでも、安定した生活ができる経済システム（講、分配、相互扶助等）を再評価する 때가来ているのではないだろうか。
- ・ この市場経済ではない経済システムが失われたのは高度成長期であり、地方の一部にはまだ当該システムの名残がある。宮城県南三陸町で「契約講」を復活させて復興にあたっている事が、その査証である。「契約講」とは、冠婚葬祭や新築といったイベントのとき、農村の人々がお金や人手を出し合って助け合う仕組みである（2013 年 8 月 7 日、日経新聞）。



7. TPP

- ・TPP が我が国の GDP に与えるプラス・マイナス両面の影響について、政府は本年 3 月に推計結果を公表し、消費 3.0 兆円、電気・輸送機械等の輸出 2.6 兆円、投資 0.5 兆円、輸入△2.9 兆円で、トータルすると 3.2 兆円プラスが上回るとした。
- ・しかし都道府県別には、プラスが上回るのは 29 都府県で、残り 18 道県はマイナスとなる。
- ・上記政府試算には、輸入物価低下による実質所得増で消費支出が 3 兆円増加することが含まれており、これはインフレ政策との関係説明が充分ではない。
- ・国際比較において食料品を始め日本の内外価格差は大きく、TPP の地方経済への影響で最も留意しなければならないことは、関税撤廃等によって国際価格に国内価格が引き下げられていくことである（一物一価への収斂）。
- ・この様に TPP は、中央と地方との格差を拡大させる懸念が否定できないが、グローバル化は止められない。地方経済を起点とした成長戦略を、「日本再興戦略」の柱の一つとして新たに加えることが求められる。

TPPが一人当たりGDPに与える影響の目安

(全国=100)

	一人当 TPP	順位	内、消費	順位	内、輸出	順位	内、投資	順位	内、輸入	順位
全 国	100	—	94	—	81	—	15	—	△90	—
愛 知	308	1	100	4	237	1	21	3	△50	8
滋 賀	235	2	90	17	193	2	18	5	△66	11
東 京	205	3	121	1	67	22	23	1	△6	1
神奈川	195	4	104	2	89	14	14	29	△12	3
静 岡	192	5	94	8	176	3	17	10	△95	18
福 岡	83	21	90	20	39	37	14	27	△59	10
佐 賀	△83	41	70	46	59	27	17	11	△228	39
長 崎	△27	35	83	34	45	34	11	41	△166	31
熊 本	△62	39	84	33	68	21	12	35	△225	38
大 分	1	28	91	14	76	19	18	9	△183	37
宮 崎	△166	47	82	37	33	42	13	34	△294	47
鹿児島	△96	42	88	28	38	38	11	43	△233	40

2010年

11ヶ国	人口 (100万人)	名目GDP (ドル換算) 10億ドル	一人当GDP (ドル換算) USDドル	一人当GDP (購買力平価) USDドル	購買力平価 (1ドル当) 各国通貨	物価指数 US=100
ニュージーランド	4.4	140	32,053	27,357	1.5	108
チリ	17.0	216	12,711	16,062	333.7	60
シンガポール	5.2	227	43,896	56,709	1.1	65
ブルネイ	0.4	12	30,171	48,622	0.9	54
アメリカ	309.7	14,498	46,813	46,811	1.0	100
オーストラリア	22.0	1,244	56,564	39,545	1.4	106
ベトナム	88.3	104	1,173	3,143	4,712.7	30
マレーシア	28.3	247	8,737	15,293	1.7	46
ペルー	29.5	154	5,216	9,358	1.5	45
カナダ	34.1	1,577	46,288	39,155	1.2	100
メキシコ	112.3	1,035	9,219	13,977	7.1	65

※本年政府公表値を、
各県 GDP 各項目の
全国比重で案分。

<参考>

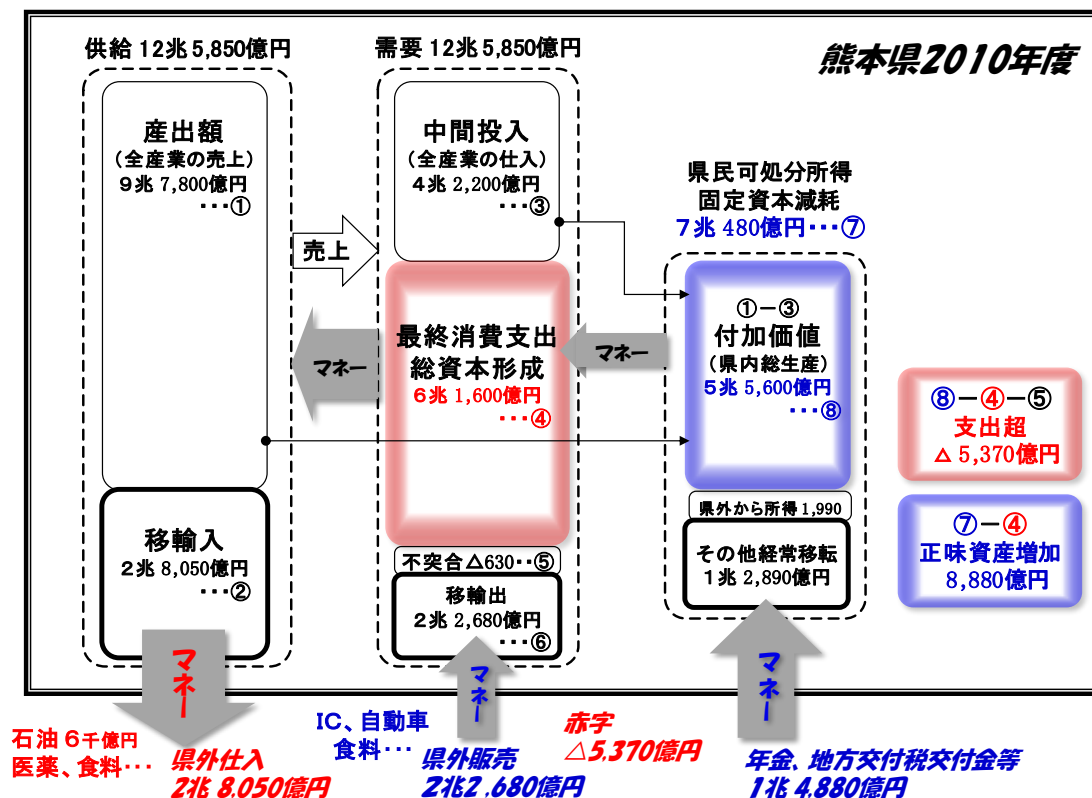
日本	128.1	5,489	42,863	34,241	129.6	118
中国	1,340.9	5,930	4,423	7,553	3.5	42
韓国	49.4	1,015	20,540	29,717	788.9	77

食料品は 238.4 円

資料) IMF

8. プライマリーバランス

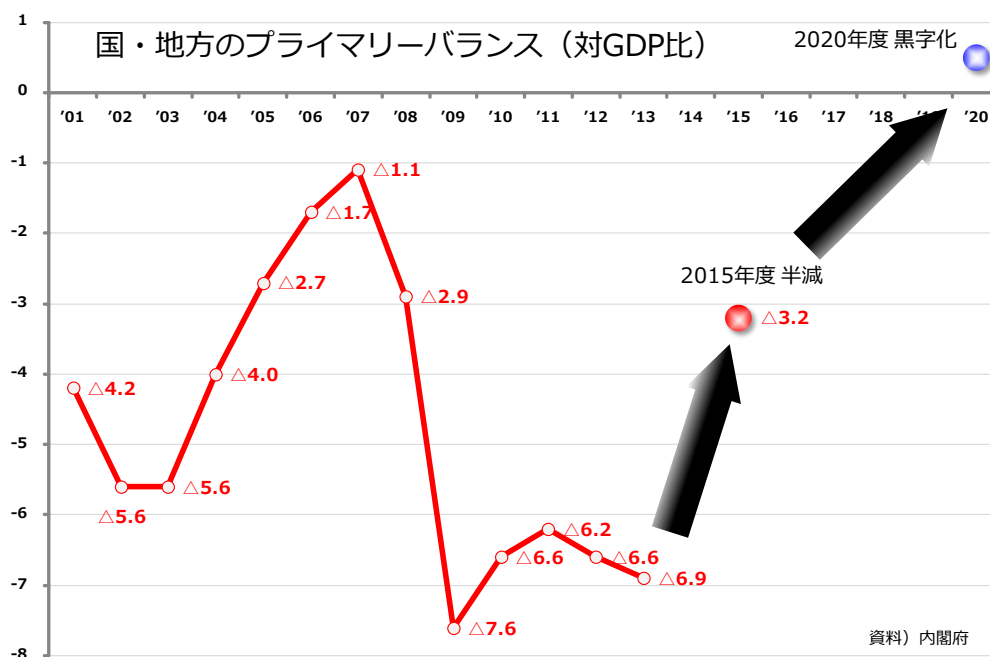
- ・熊本県の2010年度の県際収支は△5,370億円の赤字。同額が「県内総生産－最終消費支出と総資本形成」の赤字（含、統計上の不突合）であり、それを年金や地方交付税交付金などの1兆4,880億円で補っている。
- ・当県は地方交付税交付金への依存が大きく、プライマリーバランス2020年度黒字化の数値目標は、当県の当該依存度低下を迫る可能性がある。



地方交付税

2012年度 16兆4,073億円、2013年度 16兆3,927億円

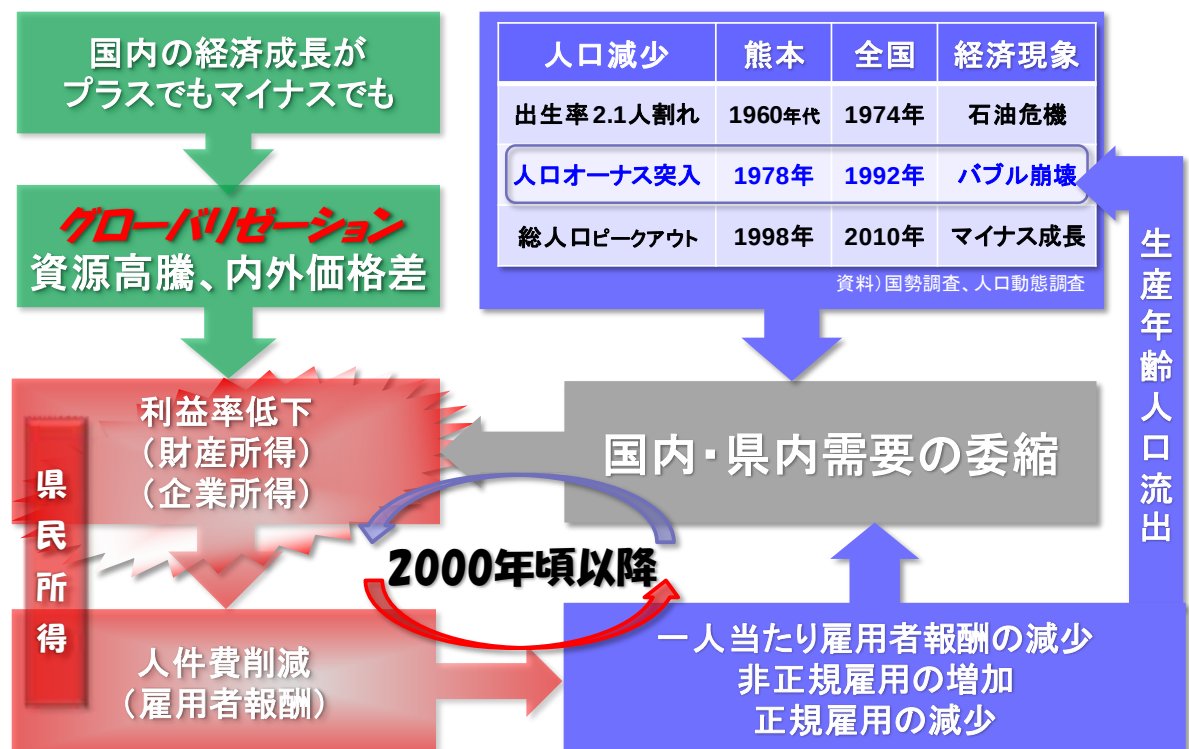
年度	全 国	熊本県	歳入比	全国順位
2010	17兆1,936億円	4,671億円	27.1%	15位
2005比	2,348億円	315億円	△1.2%	3位



課題：地方経済を起点とした成長戦略の具体化と実行

(1) 負のスパイラル

- ・地方経済は、原油に代表される資源高騰と内外価格差に起因するデフレの長期化をその内容とするグローバリゼーションの進展から、利益率が構造的に低下している。
 - ・構造的利益率低下は人件費削減圧力となり、非正規雇用者を増加させている。
 - ・地元に就業機会の少ない環境では、生産年齢人口に達すると、職を求めて県外に流出する。
 - ・そうして人口減少が加速されて県内の需要の委縮圧力となり、利益率を更に低下させる。
 - ・この地方経済の負のスパイラルは、2000年頃から始まっているのである。
-
- ・「日本再興戦略」は従来の延長線上ではない高い数値目標を掲げて、日本経済の再生と財政健全化の同時実現を目指す強い意思を示すものである。
 - ・しかし、人口減少の厳しい構造調整圧力に既に直面している地方経済の実情を、十分に反映したものとは、現時点では言い難い部分が残っている。
 - ・ここで重要な点は、「日本再興戦略」は地方経済にとって失敗できない最後のチャンスだということである。
 - ・そのチャンスを活かすには高度成長を成功させた古いイデオロギーから脱却し、地方を起点とした成長戦略の具体化と実行が求められる。



(2) 従来の延長線上ではない経済システムの大転換

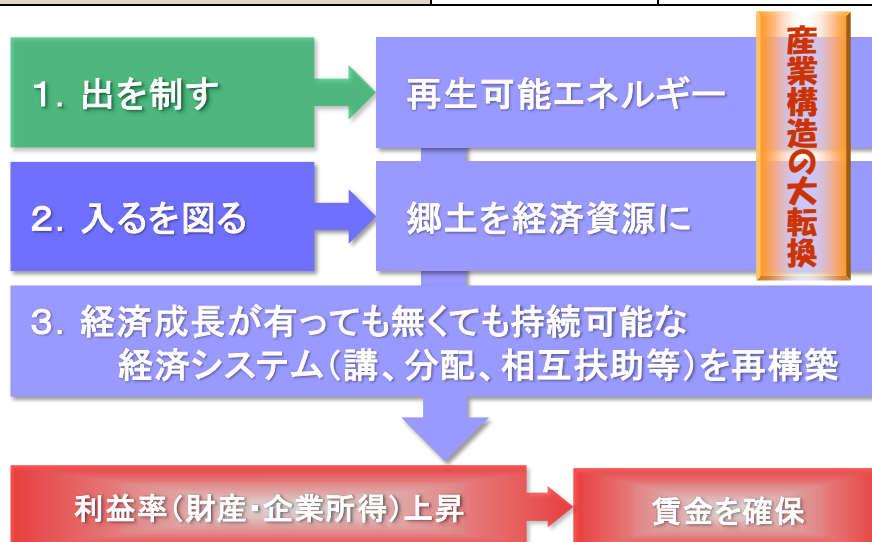
- ・地方経済が直面している負のスパイラルを断ち切るためには、従来の延長線上ではない経済システムの大転換が前提となる。
- ・一つの方向性は「日本再興戦略」にも示された、農業、エネルギー、観光、健康・医療・福祉関連産業の育成において、産業クラスター^注の構想を具体化することである。

注:米国の経営学者マイケル・E・ポーターが提示した概念で、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」

- ・産業クラスターのフィージビリティスタディにおいては、労働生産性向上の数値目標が設定されなければならない。その労働生産性向上は、生産技術の革新といった従来型の発想ではなく、マネジメントやマーケティング等に関する経営技術を、ICTを活用して農業や観光、商店街といった分野に標準化していくことが重要だと考える。
- ・また、労働生産性向上だけでは生産年齢人口の減少をカバーできず、就業率を大幅にアップする必要がある。年配の方が家財道具や玩具を製作し、中学を卒業して職人の道を歩むことを尊重する価値観の多様性は、生産に携わる人口の裾野を広げる。
- ・住宅は100年(3世代)住宅を標準化して、誰でも自宅に住み、代を重ねる毎に付加価値が増す住宅開発や、それを促す税制等が望まれる。祖父母の代から住む地域のコミュニティがベースになれば、子育てや教育、相互扶助の自立と協同が形成される土壌が生まれる。
- ・市場経済一辺倒ではない経済システムを再評価し、経済成長が有っても無くても、また貨幣所得が少なくても安定した生活ができる社会を再構築することが不可欠だろう。

<「日本再興戦略」の数値目標を熊本県に置きかえると……>

2020年	2010年	課題
1. 県民総所得 7兆7,000億円	約5兆7,000億円 (約2兆円増加)	産業クラスターによる産業構造の大転換(産業関連表シミュレーション)
2. 労働生産性 2%向上 県民総生産÷就業者数=941万円	直近0.5% 772万円	マネジメントとマーケティングに関する経営技術を全産業に標準化
3. 就業率 85%	67.8% (約7万人増加)	就業環境、相互扶助、価値観の多様性尊重等、市場経済一辺倒ではない経済システムの再構築



以上